

第 69 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 21 年 1 月 15 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 742 社（今回の回答社数 342 社 回答率 46.1%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	271	79.2%
福岡市及び近郊	163	47.7%
北九州市及び近郊	67	19.6%
筑後地区	30	8.8%
筑豊地区	11	3.2%
福岡県外九州各県	71	20.8%
佐賀県	11	3.2%
長崎県	7	2.0%
熊本県	8	2.3%
大分県	19	5.6%
宮崎県	23	6.7%
鹿児島県	3	0.9%
合 計	342	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	86	25.1%
食料品製造業	23	6.7%
家具製造業	4	1.2%
窯業・土石	13	3.8%
金属機械器具	34	9.9%
その他製造業	12	3.5%
非製造業	256	74.9%
建設業	59	17.3%
卸小売業	110	32.2%
食料飲料卸	24	7.0%
機械器具卸	11	3.2%
建材卸	21	6.1%
百貨店スーパー	9	2.6%
その他	45	13.2%
不動産業	17	5.0%
運輸通信業	14	4.1%
サービス業	56	16.4%
全産業計	342	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	18	5.3%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	52	15.2%
中小企業（1億円未満）	272	79.5%
合 計	342	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 20 年 12 月 1 日

(4) 調査事項 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）
 資金繰り 商品在庫 設備投資動向
 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点

景況動向は、B S I 方式で表示

B S I とは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の20年10～12月期実績は、全産業で31.5%と、前回調査に比べ9.5ポイント悪化により「悪化」超幅が拡大した。前回調査に比べ、製造業では23.6%、非製造業では34.1%と、ともに「悪化」超幅が拡大した。

全産業の先行き21年1～3月期、21年4～6月期ともに「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

売上高の20年10～12月期実績は、全産業で26.7%と、前回調査に比べ10.1ポイント悪化により「悪化」超幅が拡大した。前回調査に比べ、製造業では9.3%、非製造業では32.6%と、ともに「悪化」超幅が拡大した。

全産業の先行き21年1～3月期、21年4～6月期ともに「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

収益の20年10～12月期実績は、全産業で33.7%と、前回調査に比べ6.3ポイント悪化により「悪化」超幅が拡大した。前回調査に比べ、製造業では25.6%、非製造業では36.8%と、ともに「悪化」超幅が拡大した。

全産業の先行き21年1～3月期、21年4～6月期ともに「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

資金繰りの20年10～12月期実績は、全産業で17.9%と、前回調査に比べ5.7ポイント悪化により「悪化」超幅が拡大した。前回調査に比べ、製造業では15.1%、非製造業では18.9%と、ともに「悪化」超幅が拡大した。

全産業の先行き21年1～3月期、21年4～6月期ともに「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

商品在庫の20年10～12月期実績は、全産業で13.8%と、前回調査に比べ「過大」超幅が5.8ポイント拡大した。前回調査に比べ、製造業では15.3%、非製造業では13.2%と、ともに「過大」超幅を拡大した。

全産業の先行き21年1～3月期、21年4～6月期ともに「過大」超で推移する見通しとなっている。

平成20年度の採用は、全産業で前年度比15.1%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種で前年度比減少し、製造業全体では、前年度比21.5%の減少となった。非製造業でも、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」の全業種で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比13.0%の減少となった。

経営上の問題点については、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」が挙げられている。

(2) 設備投資動向

平成20年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比19.2%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「金属・機械器具」で前年度比増加、「食料品」、「窯業・土石」、「その他製造業」で前年度比減少となった。非製造業では、「建設業」、「運輸通信業」で前年度比増加、「卸小売業」、「不動産業」、「サービス業」で前年度比減少となった。

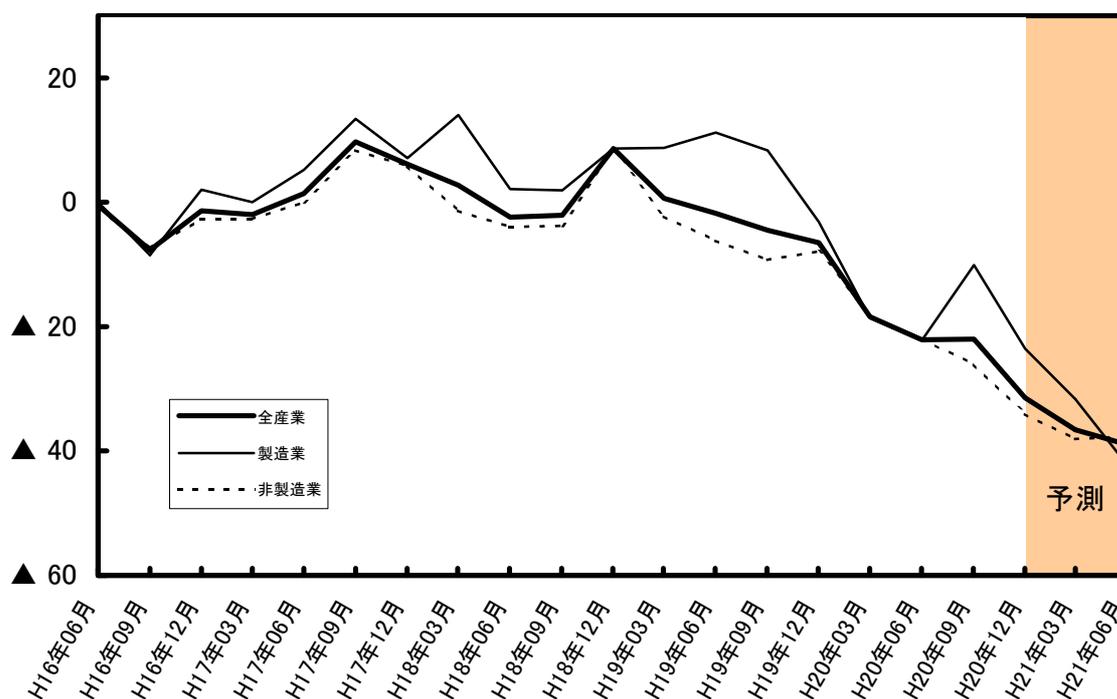
3 . 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	20/7~9		20/10~12		21/1~3		21/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し
製造業	10.1	23.6	2.3	31.7	5.6	42.4	
非製造業	26.1	34.1	14.1	38.1	11.4	37.7	
全産業	22.0	31.5	11.0	36.6	9.9	39.0	

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の20年10~12月期実績は、全産業で31.5%と、前回調査に比べ9.5ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き21年1~3月期、21年4~6月期ともに、「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

20年10~12月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では23.6%と、前回調査に比べ13.5ポイントの悪化となった。

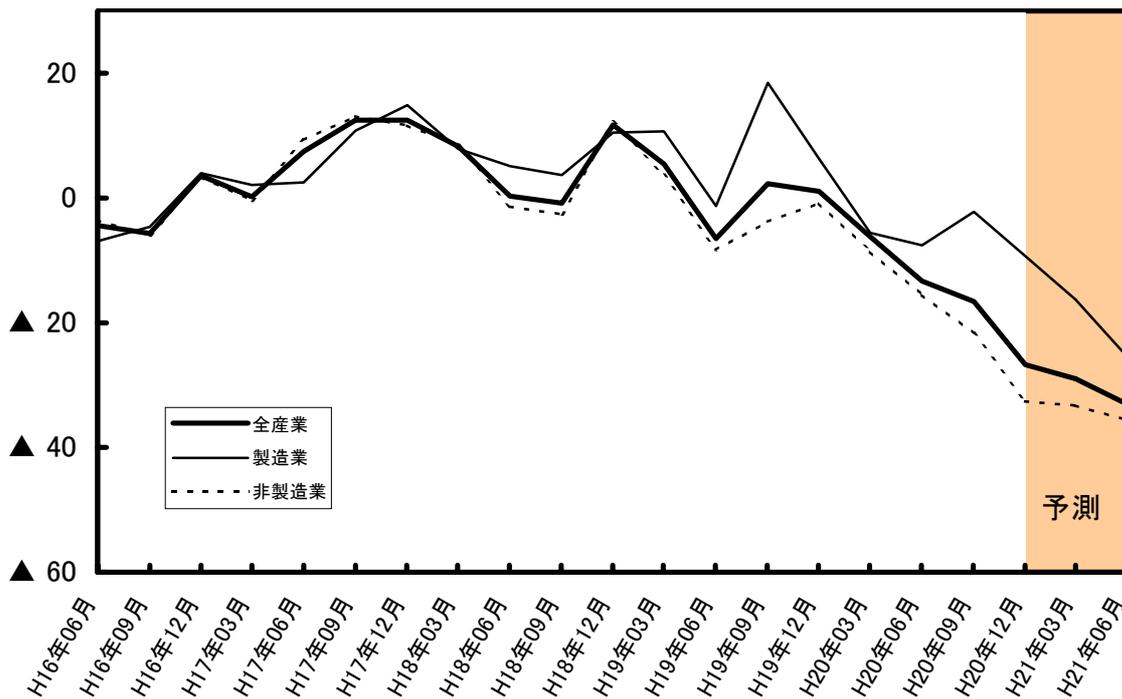
非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「サービス業」が悪化し、全体では34.1%と、前回調査から8.0ポイントの悪化となった。

(2) 売上高B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	20/7~9		20/10~12		21/1~3		21/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	2.2	9.3	5.4	16.3	4.3	25.6	
非製造業	21.7	32.6	9.5	33.3	8.0	35.7	
全産業	16.6	26.7	5.7	29.0	4.8	33.1	

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の20年10~12月期実績は、全産業で26.7%と、前回調査に比べ10.1ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き21年1~3月期、21年4~6月期ともに、「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

20年10~12月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では9.3%と、前回調査に比べ7.1ポイントの悪化となった。

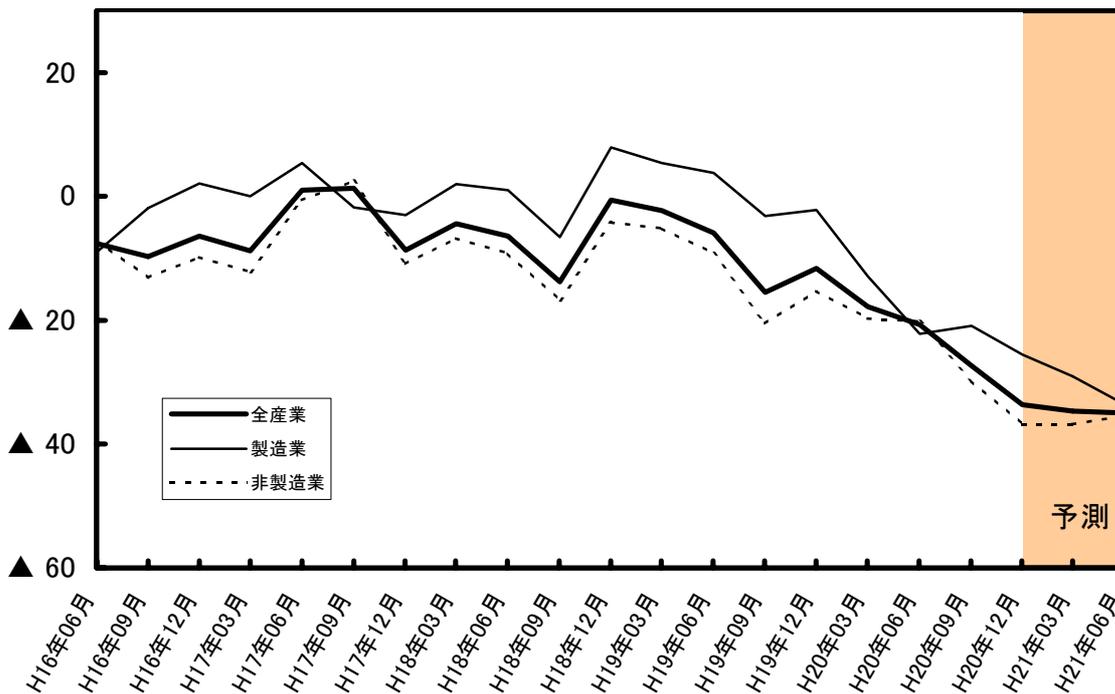
非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「サービス業」で悪化し、全体では32.6%と、前回調査に比べ10.9ポイントの悪化となった。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	20/7~9		20/10~12		21/1~3		21/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し
製造業	20.9	25.6	6.9	29.1	11.6	33.7	
非製造業	29.8	36.8	21.3	36.8	16.6	35.5	
全産業	27.4	33.7	17.5	34.7	15.3	35.0	

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の20年10~12月期実績は、全産業で33.7%と、前回調査に比べ6.3ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き21年1~3月期、21年4~6月期ともに、「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

20年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では25.6%と、前回調査に比べ4.7ポイントの悪化となった。

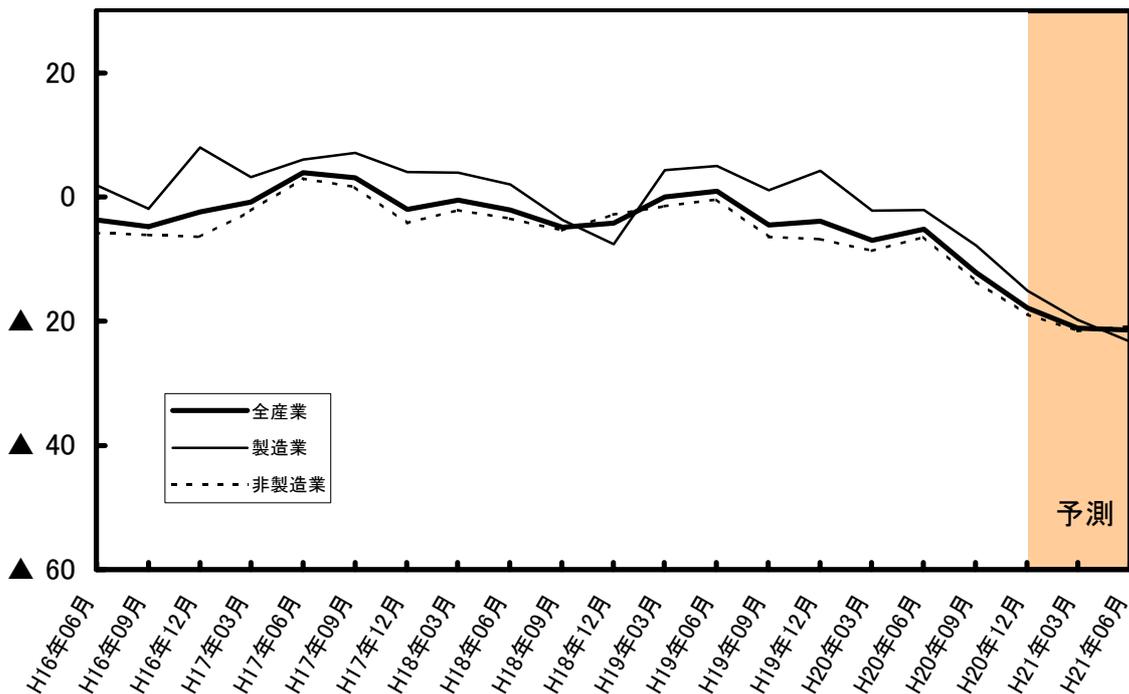
非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「サービス業」が悪化し、全体では36.8%と、前回調査に比べ7.0ポイントの悪化となった。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	20/7~9		20/10~12		21/1~3		21/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し
製造業	7.8	15.1	7.8	19.8	1.2	23.3	23.3
非製造業	13.6	18.9	16.7	21.6	6.1	20.8	20.8
全産業	12.2	17.9	14.4	21.1	4.8	21.4	21.4

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの20年10~12月期実績は、全産業で17.9%と、前回調査に比べ5.7ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き21年1~3月期、21年4~6月期ともに、「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

20年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では15.1%と、前回調査に比べ7.3ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

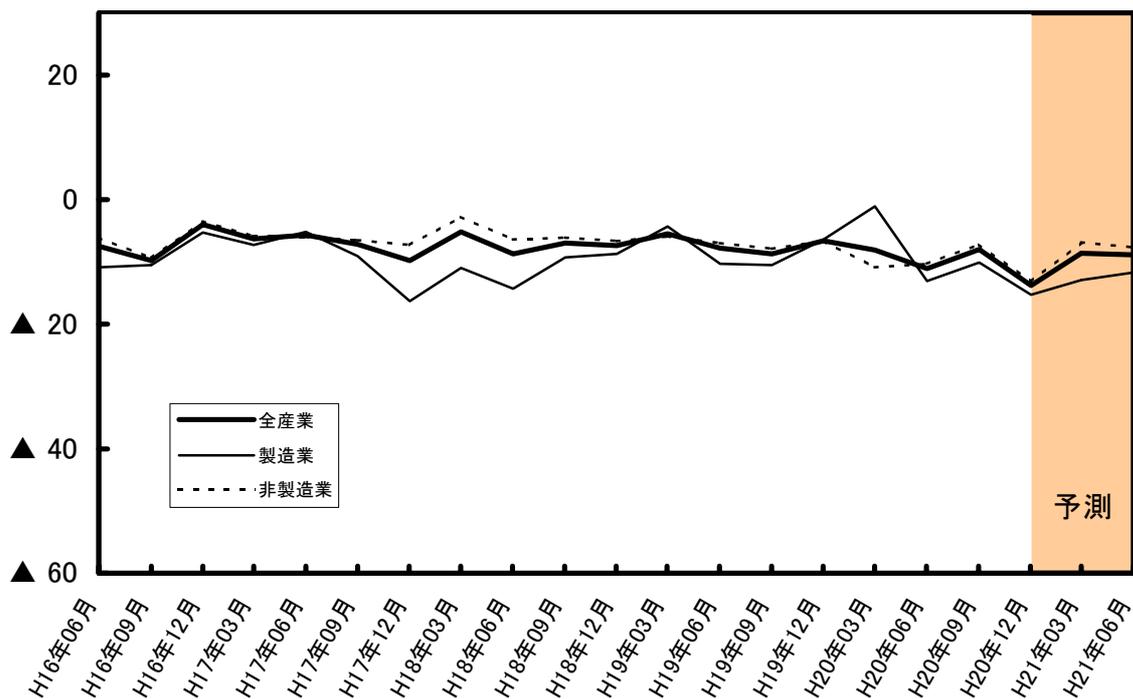
非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「サービス業」が悪化し、全体では18.9%と、前回調査に比べ5.3ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	20/7~9		20/10~12		21/1~3		21/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	10.1	15.3	12.4	12.9	9.0	11.7	
非製造業	7.2	13.2	4.7	6.9	2.5	7.7	
全産業	8.0	13.8	6.8	8.6	4.3	8.9	

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の 20 年 10~12 月期実績は、全産業で 13.8%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 5.8 ポイント拡大した。

先行き 21 年 1~3 月期、21 年 4~9 月期ともに、「過大」超で推移する見通しとなっている。

20 年 10~12 月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造業」で、「過大」超幅が拡大し、全体では 15.3%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 5.2 ポイント拡大した。

非製造業では、「卸小売業」、「不動産業」で、「過大」超幅が拡大し、全体では 13.2%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 6.0 ポイント拡大した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

【参考】

(単位：百万円)

(前年同時期)

	19年度 実績	20年度 見通し	21年度		19年度見通 (18年度比)	
			19年度比	計画		20年度比
製 造 業	15,847	13,391	15.5%	8,496	36.6%	9.6%
食 料 品	6,350	4,527	28.7%	3,899	13.9%	105.2%
(家 具)	135	94	30.4%	90	4.3%	0.0%
窯 業・土 石	1,257	1,101	12.4%	400	63.7%	34.7%
金 属・機 械 器 具	5,889	6,677	13.4%	3,280	50.9%	6.8%
そ の 他 製 造 業	2,216	992	55.2%	827	16.6%	14.2%
非 製 造 業	52,415	41,746	20.4%	29,491	29.4%	5.2%
建 設 業	939	1,538	63.8%	743	51.7%	26.2%
卸 小 売 業	28,980	21,121	27.1%	13,300	37.0%	9.1%
食 料 飲 料 卸	3,766	699	81.4%	463	33.8%	12.0%
機 械 器 具 卸	3,818	3,817	0.0%	3,718	2.6%	43.4%
建 材 卸	729	785	7.7%	375	52.2%	9.5%
(総 合 ス ー パ)	5,478	4,248	22.5%	1,850	56.5%	11.6%
そ の 他	15,189	11,572	23.8%	6,894	40.4%	22.2%
不 動 産 業	7,455	4,219	43.4%	4,227	0.2%	88.2%
運 輸 通 信 業	3,194	4,542	42.2%	3,126	31.2%	25.3%
サ ー ビ ス 業	11,847	10,326	12.8%	8,095	21.6%	20.9%
全 産 業 計	68,262	55,137	19.2%	37,987	31.1%	6.7%

平成20年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比19.2%の減少となった。
業種別にみると、製造業では、「金属・機械器具」で前年度比増加、「食料品」、「窯業・土石」、「その他製造業」で前年度比減少となった。非製造業では、「建設業」、「運輸通信業」で前年度比増加、「卸小売業」、「不動産業」、「サービス業」で前年度比減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	16.3	27.9	39.6	5.0	11.2	100.0	26.6	6.5	36.2	20.1	0.9	9.7	100.0
食 料 品	31.6	40.2	21.6	3.1	3.4	100.0	10.1	4.7	32.3	51.7	0.6	0.7	100.0
(家 具)	0.0	23.4	47.9	21.3	7.4	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯 業・土 石	0.0	15.6	32.5	14.0	37.9	100.0	9.7	28.6	40.7	5.4	0.0	15.6	100.0
金 属・機 械 器 具	11.2	23.4	47.8	5.1	12.6	100.0	39.5	4.1	37.6	3.8	1.2	13.9	100.0
そ の 他 製 造 業	0.0	16.0	74.2	1.8	8.0	100.0	37.0	7.0	34.2	4.2	1.0	16.6	100.0
非 製 造 業	8.8	44.8	16.6	23.6	6.3	100.0	54.2	0.9	23.9	3.3	0.1	17.6	100.0
建 設 業	0.0	30.7	40.1	10.6	18.6	100.0	59.9	2.6	31.0	1.3	0.3	4.9	100.0
卸 小 売 業	10.7	61.3	3.6	17.2	7.1	100.0	79.2	0.6	15.2	1.6	0.0	3.3	100.0
食 料 飲 料 卸	2.8	59.0	14.8	8.7	14.7	100.0	36.4	0.9	39.0	3.3	0.0	20.4	100.0
機 械 器 具 卸	2.4	5.5	0.2	91.9	0.0	100.0	99.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.1	100.0
建 材 卸	50.9	8.9	17.2	1.5	21.5	100.0	1.4	0.6	30.0	14.2	0.0	53.7	100.0
(総 合 ス ー パ)	14.6	79.5	4.8	0.1	1.0	100.0	61.3	0.7	31.3	4.7	0.0	1.9	100.0
そ の 他	9.7	76.8	2.8	0.4	10.3	100.0	87.0	0.8	11.7	0.0	0.0	0.4	100.0
不 動 産 業	27.5	42.4	29.7	0.4	0.0	100.0	20.7	2.2	46.4	2.4	0.0	28.3	100.0
運 輸 通 信 業	4.0	32.6	16.9	45.4	1.2	100.0	47.5	0.0	25.7	0.0	0.0	26.8	100.0
サ ー ビ ス 業	0.9	19.3	34.0	38.4	7.4	100.0	18.6	1.1	30.8	9.1	0.2	40.2	100.0
合 計	10.6	40.7	22.2	19.1	7.5	100.0	47.5	2.3	26.9	7.4	0.3	15.6	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、非製造業では、建物に占める割合が高い。

投資の目的については、製造業では機械更新、非製造業では能力拡大に占める割合が高い。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	19年度実績	20年度実績	21年度		19年度実績 (18年度比)
			計画	20年度比	
製造業	1,550	1,216	740	39.1%	0.7%
食料品	767	594	433	27.1%	6.7%
(家具)	59	43	30	30.2%	4.8%
窯業・土石	63	61	3	95.1%	37.3%
金属・機械器具	582	451	251	44.3%	3.7%
その他製造業	79	67	23	65.7%	27.1%
非製造業	4,844	4,213	2,943	30.1%	4.7%
建設業	227	169	171	1.2%	25.1%
卸小売業	3,247	2,894	2,032	29.8%	2.8%
食料飲料卸	314	200	134	33.0%	8.6%
機械器具卸	47	48	17	64.6%	63.5%
建材卸	93	64	45	29.7%	36.5%
(総合スーパー)	977	821	246	70.0%	20.7%
その他	1,816	1,761	1,590	9.7%	8.3%
不動産業	119	97	45	53.6%	63.8%
運輸通信業	385	327	273	16.5%	35.9%
サービス業	866	726	422	41.9%	10.7%
全産業計	6,394	5,429	3,683	32.2%	3.2%

平成20年度の採用は、全産業で前年度比 15.1%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種で前年度比減少し、製造業全体では前年度比 21.5%の減少となった。非製造業でも「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」の全業種で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比 13.0%の減少となった。

21年度採用計画については、全産業で20年度比 32.2%の減少となった。業種別にみると、製造業では20年度比 39.1%の減少、非製造業では 30.1%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	19年度実績 (18年度比)	20年度実績 (19年度比)	21年度計画 (20年度比)	19年度実績 (18年度比)
全体	1.0%	15.1%	32.2%	3.2%
新卒者	7.5%	17.4%	13.7%	4.2%
中途採用	4.3%	18.9%	45.6%	5.6%
パート	13.4%	12.0%	33.0%	0.3%

平成20年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートの全てにおいて、前年度比減少となった。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	19/9	19/12	20/3	20/6	20/9	20/12
他企業との競争激化	57	55	52	50	55	57
原材料値上がり	48	55	58	70	61	39
売上不振	38	39	39	42	47	55
従業員対策	25	27	22	21	22	22
製品価格低下	13	16	11	10	9	15
人件費上昇	15	15	12	13	15	12
金利負担増	13	10	8	6	6	7
設備能力不足	6	6	7	5	4	4
資金繰り悪化	7	6	6	7	6	12

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点については、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」が挙げられている。製造業、非製造業ともに、「原材料値上がり」、「他企業との競争激化」を挙げる企業が多い。

問題点ごとの比率が高い業種

- ・「原材料値上がり」では、製造業（食料品、窯業土石、金属機械器具）で比率が高い。
- ・「他企業との競争激化」では、建設業、卸小売業で比率が高い。
- ・「売上不振」では、建設業、卸小売業、不動産業で比率が高い。
- ・「従業員対策」では、建設業、サービス業で比率が高い。
- ・「人件費上昇」では、サービス業で比率が高い。
- ・「製品価格低下」では、建設業、サービス業で比率が高い。
- ・「金利負担増」では、不動産業で比率が高い。
- ・「設備能力不足」では、製造業（食料品、金属機械器具）で比率が高い。
- ・「資金繰り悪化」では、建設業、サービス業で比率が高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 294 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

今回は、原油高及び原材料高の影響についても同時実施

2. 調査結果について

個人消費

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製 造 業	76	0% (1%)	12% (1%)	88% (+ 2%)	0% (0)	22% (10%)	78% (+ 10%)
非製造業	218	1% (1%)	9% (5%)	90% (+ 6%)	2% (0)	21% (8%)	77% (+ 8%)
合計	294	1% (1%)	10% (3%)	89% (+ 4%)	1% (1%)	22% (7%)	77% (+ 8%)

()は前回(20年9月)比

- ・ 現在の個人消費は「良い」と回答した企業が1%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は89%となっており「悪い」超となった。これを前回調査との比較でみると、「良い」が1ポイント、「どちらとも言えない」が3ポイント減少、「悪い」が+4ポイント増加した。現在の個人消費については前回調査より悪化となった。
- ・ 先行き3か月後の個人消費は、現在と比較して「好転」と回答した企業が1%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は77%となった。これを前回調査との比較でみると、「好転」が1ポイント、「変わらず」が7ポイント減少、「悪化」が+8ポイント増加した。先行きについても、前回調査より悪化となった。

原油高・原材料高の影響

1.原油高による価格転嫁できたか

- ・製造業では、「検討中」・「困難」が72.1%（前回比 3.5）を占める。非製造業では、「検討中」・「困難」が62.2%（同 10.1）を占める。合計では、「検討中」・「困難」が64.8%（同 8.4）を占める。

2.原油高の収益への影響

- ・製造業では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が72.1%（前回比 10.8）を占める。非製造業では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が60.9%（同 19.3）を占める。合計では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が63.8%（同 17.1）を占める。

3.原材料高による価格転嫁できたか

- ・製造業では、「検討中」・「困難」が73.4%（前回比+1.5）を占める。非製造業では、「検討中」・「困難」が61.3%（同 4.9）を占める。合計では、「検討中」・「困難」が64.5%（同 4.9）を占める。

4.原材料高の収益への影響

- ・製造業では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が82.2%（前回比 1.9）を占める。非製造業では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が59.0%（同 13.8）を占める。合計では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が65.2%（同 10.6）を占める。

1.原油高の影響（価格転嫁）

業種	回答数	できた	近々できる	検討中	困難	必要ない
製造業	79社	13	2	20	37	7
非製造業	220社	31	11	41	96	41
合計	299社	44	13	61	133	48

2.原油高の影響（収益への影響）

業種	回答数	大きく圧迫	やや圧迫	変わらない	影響は少	影響ない
製造業	79社	15	42	9	11	2
非製造業	220社	26	108	32	39	15
合計	299社	41	150	41	50	17

3.原材料高の影響（価格転嫁）

業種	回答数	できた	近々できる	検討中	困難	必要ない
製造業	79社	12	6	27	31	3
非製造業	220社	36	14	48	87	35
合計	299社	48	20	75	118	38

4.原材料高の影響（収益への影響）

業種	回答数	大きく圧迫	やや圧迫	変わらない	影響は少	影響ない
製造業	79社	25	40	4	9	1
非製造業	220社	23	107	36	38	16
合計	299社	48	147	40	47	17

【原油高及び原材料高の影響】

Q1.原油高による価格転嫁	できた	近々できる	検討中	困難	必要ない	総計
食料品製造業	5	0	6	9	2	22
家具製造業	0	0	1	4	0	5
窯業・土石製品	4	0	3	4	0	11
金属・機械器具	3	1	8	12	5	29
その他製造業	1	1	2	8	0	12
製造業 計	13	2	20	37	7	79
建設業	6	3	12	31	2	54
食料飲料卸	5	1	3	10	2	21
機械器具卸	1	0	1	4	1	7
建材卸	3	2	5	8	1	19
百貨店スーパー	2	0	3	2	0	7
その他卸小売業	10	2	9	10	11	42
不動産業	0	0	2	5	6	13
運輸業	2	3	0	6	1	12
通信業	0	0	0	0	2	2
サービス業	2	0	6	20	15	43
非製造業 計	31	11	41	96	41	220
総 計	44	13	61	133	48	299

Q2.原油高の収益への影響	大きく圧迫	やや圧迫	変わらない	影響は小	影響ない	総計
食料品製造業	4	13	3	1	1	22
家具製造業	0	5	0	0	0	5
窯業・土石製品	6	5	0	0	0	11
金属・機械器具	5	11	3	9	1	29
その他製造業	0	8	3	1	0	12
製造業 計	15	42	9	11	2	79
建設業	6	35	3	9	1	54
食料飲料卸	4	10	3	2	2	21
機械器具卸	0	5	0	1	1	7
建材卸	2	12	4	1	0	19
百貨店スーパー	0	6	1	0	0	7
その他卸小売業	4	13	10	12	3	42
不動産業	0	6	2	3	2	13
運輸業	6	5	0	1	0	12
通信業	0	0	0	1	1	2
サービス業	4	16	9	9	5	43
非製造業 計	26	108	32	39	15	220
総 計	41	150	41	50	17	299

Q3.原材料高による価格転嫁	できた	近々できる	検討中	困難	必要ない	総計
食料品製造業	4	2	6	8	2	22
家具製造業	0	0	1	4	0	5
窯業・土石製品	2	1	5	3	0	11
金属・機械器具	4	2	13	9	1	29
その他製造業	2	1	2	7	0	12
製造業 計	12	6	27	31	3	79
建設業	8	3	12	28	3	54
食料飲料卸	6	1	6	7	1	21
機械器具卸	2	1	2	1	1	7
建材卸	4	2	5	7	1	19
百貨店スーパー	2	1	2	2	0	7
その他卸小売業	10	3	10	11	8	42
不動産業	1	0	3	5	4	13
運輸業	2	2	2	6	0	12
通信業	0	0	0	0	2	2
サービス業	1	1	6	20	15	43
非製造業 計	36	14	48	87	35	220
総 計	48	20	75	118	38	299

Q4.原材料高の収益への影響	大きく圧迫	やや圧迫	変わらない	影響は小	影響ない	総計
食料品製造業	7	10	2	2	1	22
家具製造業	1	4	0	0	0	5
窯業・土石製品	6	4	0	1	0	11
金属・機械器具	9	15	1	4	0	29
その他製造業	2	7	1	2	0	12
製造業 計	25	40	4	9	1	79
建設業	7	30	7	8	2	54
食料飲料卸	3	10	3	4	1	21
機械器具卸	0	4	1	1	1	7
建材卸	1	11	4	2	1	19
百貨店スーパー	0	7	0	0	0	7
その他卸小売業	3	15	12	9	3	42
不動産業	1	6	3	2	1	13
運輸業	4	6	0	2	0	12
通信業	0	0	0	1	1	2
サービス業	4	18	6	9	6	43
非製造業 計	23	107	36	38	16	220
総 計	48	147	40	47	17	299

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		20年7月	20年8月	20年9月	20年10月
全 店	大型小売店計	0.9	1.9	3.5	2.4
	百貨店	0.6	5.6	7.2	5.9
	スーパー	2.0	0.2	1.2	0.2
既存店	大型小売店計	0.2	3.1	4.8	3.2
	百貨店	0.6	5.6	7.2	5.9
	スーパー	0.1	1.8	3.3	1.3

10月の大型小売店販売額は、前年同月比 2.4%の減少(3か月連続)となった。百貨店は同 5.9%の減少(16か月連続)、スーパーは同+0.2%の増加(2か月ぶり)となった。

これを既存店でみると、前年同月比 3.2%の減少(16か月連続)となった。百貨店は同 5.9%の減少(14か月連続)、スーパーは同 1.3%の減少(3か月連続)となった。

新車登録台数

		20年7月	20年8月	20年9月	20年10月
乗用車計		8.2	6.7	3.0	4.2
普通・小型車計		12.7	12.4	3.9	12.1
軽自動車計		2.1	1.6	1.6	7.9

10月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車は前年同月比 12.1%の減少、軽自動車が前年同月比+7.9%の増加、乗用車全体では前年同月比 4.2%と3か月連続で減少した。

家電販売額

		20年7月	20年8月	20年9月	20年10月
販売額		13.4	2.7	5.1	3.7

10月の家電販売額は、情報家電や白物家電、季節空調関係を中心に前年を下回り、家電販売額全体では前年同月比 3.7%と2か月連続で前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

		20年7月	20年8月	20年9月	20年10月
消費支出		(実質) 0.2	(実質) 5.1	(実質) 10.6	(実質) 0.1
可処分所得		(実質) 5.9	(実質) 1.3	(実質) 9.1	(実質) 6.1
平均消費性向(季調値、全国)		2.9	4.0	0.1	5.2

10月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比 0.1%(実質)と前年を下回った。可処分所得は、前年同月比 6.1%と前年を下回った。

景況感 B S I 比較推移表

